

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社上組
【英訳名】	Kamigumi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 昌三
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	財務部長 岸野 保宏
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	財務部長 岸野 保宏
【縦覧に供する場所】	株式会社上組 国際物流事業本部 （東京都港区芝浦3丁目7番11号） 株式会社上組 横浜支店 （横浜市中区北仲通3丁目31番地） 株式会社上組 名古屋支社 （名古屋市港区入船2丁目2番20号） 株式会社上組 大阪支店 （大阪市港区築港2丁目1番27号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益(百万円)	107,013	116,890	219,508
経常利益(百万円)	11,708	12,278	23,048
四半期(当期)純利益(百万円)	6,416	6,937	12,854
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	5,201	6,033	11,787
純資産額(百万円)	247,020	254,156	250,315
総資産額(百万円)	295,229	306,407	303,483
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	24.44	26.91	49.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	83.7	82.9	82.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,428	12,516	21,775
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,040	17,115	18,884
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,232	2,367	5,143
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	30,550	19,171	26,137

回次	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.12	13.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第72期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 受取地家賃は、従来、営業外収益に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より、従業員の負担分として収受する社宅の受取地家賃は人件費から控除する方法に、その他の貸与先から収受する受取地家賃は営業収益に計上する方法に変更したため、第72期第2四半期連結累計期間は当該会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値を記載しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、雇用情勢も厳しく電力供給の制約のあるなか、欧州の債務問題に端を発した欧米諸国の経済減速による急速な円高の進行など、先行き不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましても、アジアからの輸入貨物は、回復傾向にあるものの、円高により輸出貨物は低水準な取扱いに終始し、経営環境は厳しい状態が継続しました。

このような状況下にあって当社グループは物流のトータル・オーガナイザーとして、国内外の拠点網を駆使したサプライチェーンを活用し、顧客ニーズに即した「上組デザイン物流」を推し進めるとともに、経営の多角化の一環として展開しております不動産賃貸や酒類の製造販売等の新たな分野においても更なる活力を注いでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期に比べて9.2%増収の1,168億90百万円となり、営業収益の伸長に伴う外注費の増加はありましたものの、徹底したコストの削減に取り組み営業利益は前年同期に比べて6.5%増益の118億26百万円、経常利益は4.9%増益の122億78百万円となり、四半期純利益におきましても前年同期に比べて8.1%増益の69億37百万円となりました。

セグメント別の事業の状況は、次のとおりであります。

#### [国内物流事業]

国内物流事業におきましては、東日本大震災や円高の影響により、自動車関連貨物の取扱いが減少しましたが、穀類、コンテナ貨物等の取扱いが増加したことに伴い輸入貨物の倉庫保管も増加したことから、国内物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて7.0%増収の986億30百万円、セグメント利益は前年同期に比べて4.2%増益の103億42百万円となりました。

#### [国際物流事業]

国際物流事業におきましては、プラント貨物の取扱いが増加したものの、急速な円高により国際複合一貫輸送貨物の取扱いが減少したことから、国際物流事業部門の営業収益は138億11百万円と前年同期に比べて0.5%の微増にとどまり、セグメント利益は前年同期に比べて1.6%減益の5億11百万円となりました。

#### [その他]

その他の事業におきましては、重量貨物運搬や建設資材の取扱いが増加したことや酒類の製造販売が堅調なことから、その他の事業部門の営業収益は前年同期に比べて58.8%増収の106億73百万円、セグメント利益は前年同期に比べて52.3%増益の9億37百万円となりました。

なお、前年比較に際しては、第1四半期連結会計期間からの会計方針の変更に係る遡及処理後の数値を用いております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが純収入となり、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ純支出となりました結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べて、69億66百万円減少の191億71百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益118億88百万円、減価償却費47億15百万円、法人税等の支払額50億80百万円などにより、125億16百万円の純収入（前年同期比10億87百万円の増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得による支出187億15百万円、有価証券の取得による支出110億円、有価証券の売却による収入120億円などにより、171億15百万円の純支出（前年同期比100億74百万円の増加）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払額21億91百万円などにより23億67百万円の純支出（前年同期比1億34百万円の増加）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	499,550,000
計	499,550,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	274,345,675	274,345,675	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	274,345,675	274,345,675	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	274,345	-	31,642	-	26,854

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,855	7.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,935	5.80
かみぐみ共栄会	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	12,232	4.45
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエ フシー)サブ アカウント アメリカン クラ イアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	11,197	4.08
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	7,737	2.82
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	7,129	2.59
上組社員持株会	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	6,384	2.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,937	1.79
財団法人村尾育英会	神戸市中央区中山手通3丁目4番7号	4,912	1.79
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	4,501	1.64
計	-	95,820	34.92

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式16,505千株があります。

2 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成23年4月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年4月20日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・イン ベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タ イム アンド ライフ ビル5階	13,829	5.04

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,926,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 256,810,000	256,810	-
単元未満株式	普通株式 609,675	-	-
発行済株式総数	274,345,675	-	-
総株主の議決権	-	256,810	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社上組	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	16,505,000	-	16,505,000	6.02
上津港運株式会社	神戸市中央区栄町通5丁目2番1号	258,000	-	258,000	0.09
中央港運株式会社	神戸市中央区海岸通4丁目3番7号	163,000	-	163,000	0.06
計	-	16,926,000	-	16,926,000	6.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,637	16,671
受取手形及び営業未収入金	42,185	41,212
有価証券	16,199	6,500
たな卸資産	3 1,550	3 1,320
その他	17,512	17,463
貸倒引当金	66	66
流動資産合計	94,019	83,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	93,641	96,154
土地	67,671	74,942
その他(純額)	14,729	18,708
有形固定資産合計	176,041	189,805
無形固定資産	6,560	6,476
投資その他の資産		
投資有価証券	17,876	17,415
その他	9,235	9,844
貸倒引当金	251	237
投資その他の資産合計	26,860	27,023
固定資産合計	209,463	223,305
資産合計	303,483	306,407
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,683	24,192
未払法人税等	5,555	5,476
賞与引当金	188	163
災害損失引当金	530	35
その他	9,753	9,996
流動負債合計	40,711	39,864
固定負債		
退職給付引当金	11,436	11,380
役員退職慰労引当金	29	32
船舶特別修繕引当金	3	4
その他	986	969
固定負債合計	12,455	12,386
負債合計	53,167	52,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	201,986	206,733
自己株式	11,371	11,372
株主資本合計	249,111	253,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,555	682
為替換算調整勘定	390	420
その他の包括利益累計額合計	1,165	261
少数株主持分	38	37
純資産合計	250,315	254,156
負債純資産合計	303,483	306,407

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	107,013	116,890
営業原価	88,629	97,505
営業総利益	18,384	19,384
販売費及び一般管理費	7,275	7,557
営業利益	11,108	11,826
営業外収益		
受取利息	77	102
受取配当金	163	224
持分法による投資利益	65	120
その他	303	225
営業外収益合計	609	674
営業外費用		
為替差損	5	214
その他	4	8
営業外費用合計	9	222
経常利益	11,708	12,278
特別利益		
固定資産売却益	50	32
災害損失引当金戻入額	-	96
投資有価証券売却益	-	5
ゴルフ会員権売却益	-	9
特別利益合計	50	144
特別損失		
固定資産除売却損	402	470
投資有価証券評価損	143	52
投資有価証券売却損	-	11
特別損失合計	546	535
税金等調整前四半期純利益	11,212	11,888
法人税、住民税及び事業税	4,661	5,040
法人税等調整額	133	91
法人税等合計	4,794	4,949
少数株主損益調整前四半期純利益	6,417	6,939
少数株主利益	0	1
四半期純利益	6,416	6,937

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,417	6,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,102	874
為替換算調整勘定	17	15
持分法適用会社に対する持分相当額	95	16
その他の包括利益合計	1,215	905
四半期包括利益	5,201	6,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,202	6,033
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,212	11,888
減価償却費	4,757	4,715
のれん償却額	-	79
貸倒引当金の増減額(は減少)	217	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	221	55
受取利息及び受取配当金	240	327
持分法による投資損益(は益)	65	120
投資有価証券評価損益(は益)	143	52
投資有価証券売却損益(は益)	-	5
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	9
災害損失引当金戻入額	-	96
有形固定資産除売却損益(は益)	352	438
売上債権の増減額(は増加)	1,948	907
たな卸資産の増減額(は増加)	14	230
仕入債務の増減額(は減少)	1,104	488
その他	385	450
小計	14,912	17,674
利息及び配当金の受取額	222	324
災害損失の支払額	-	401
法人税等の支払額	3,706	5,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,428	12,516
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	7,500	11,000
有価証券の売却による収入	4,500	12,000
固定資産の取得による支出	2,693	18,715
固定資産の売却による収入	740	184
投資有価証券の取得による支出	2,481	1,615
投資有価証券の売却及び償還による収入	601	2,233
貸付けによる支出	100	-
貸付金の回収による収入	20	19
その他	128	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,040	17,115
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	2,231	2,191
自己株式の取得による支出	1	0
その他	-	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,232	2,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,145	6,966
現金及び現金同等物の期首残高	28,405	26,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,550	19,171

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

(受取地代家賃の計上区分の変更)

従来、金額的重要性が低く、簡便的な方法として受取地代家賃を営業外収益に計上し、これに係る減価償却費等を営業原価、販売費及び一般管理費に計上しておりました。第1四半期連結会計期間より、従業員の負担分として収受する社宅の受取地代家賃は人件費から控除する方法に、その他の貸与先から収受する受取地代家賃は営業収益に計上する方法に変更しました。

この変更は当該金額が増加傾向にあることから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の営業利益は135百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
神戸メガコンテナ ターミナル(株)	2,464百万円	神戸メガコンテナ ターミナル(株)	2,464百万円
(株)神戸港国際流通センター	1,789百万円	(株)神戸港国際流通センター	1,660百万円
飛島コンテナ埠頭(株)	1,559百万円	飛島コンテナ埠頭(株)	1,509百万円
(株)ワールド流通センター	1,355百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,367百万円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,233百万円	(株)ワールド流通センター	1,249百万円
大隅酒造事業協同組合	274百万円	大隅酒造事業協同組合	259百万円
青海流通センター(株)	201百万円	青海流通センター(株)	102百万円
阪神サイロ(株)	106百万円	阪神サイロ(株)	92百万円
大阪港総合流通センター(株)	99百万円	大阪港総合流通センター(株)	89百万円
LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	2百万円	LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	2百万円
計	9,087百万円	計	8,797百万円

## 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	630百万円	340百万円

## 3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品及び製品	103百万円	120百万円
仕掛品	919百万円	843百万円
原材料及び貯蔵品	527百万円	356百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料手当	4,131百万円	4,239百万円
退職給付費用	240百万円	256百万円
貸倒引当金繰入額	217百万円	5百万円
賞与引当金繰入額	53百万円	45百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	20,550百万円	16,671百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	10,000百万円	2,500百万円
現金及び現金同等物	30,550百万円	19,171百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,231百万円	8.5円	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,191百万円	8.5円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	88,717	12,603	101,320	5,692	107,013	-	107,013
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,498	1,142	4,640	1,028	5,668	5,668	-
計	92,215	13,746	105,961	6,720	112,682	5,668	107,013
セグメント利益	9,929	519	10,448	615	11,064	43	11,108

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額43百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	95,059	12,608	107,667	9,222	116,890	-	116,890
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,571	1,202	4,773	1,451	6,225	6,225	-
計	98,630	13,811	112,441	10,673	123,115	6,225	116,890
セグメント利益	10,342	511	10,853	937	11,791	35	11,826

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額35百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益の算定方法の重要な変更)

「会計方針の変更等」の(受取地代家賃の計上区分の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、従業員の負担分として収受する社宅の受取地代家賃は人件費から控除する方法に、その他の貸与先から収受する受取地代家賃は営業収益に計上する方法に変更しました。

なお、「前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の方法により記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円44銭	26円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,416	6,937
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,416	6,937
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,550	257,840

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社上組  
取締役会 御中

### 神陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川本 章雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 片桐 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社上組及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。